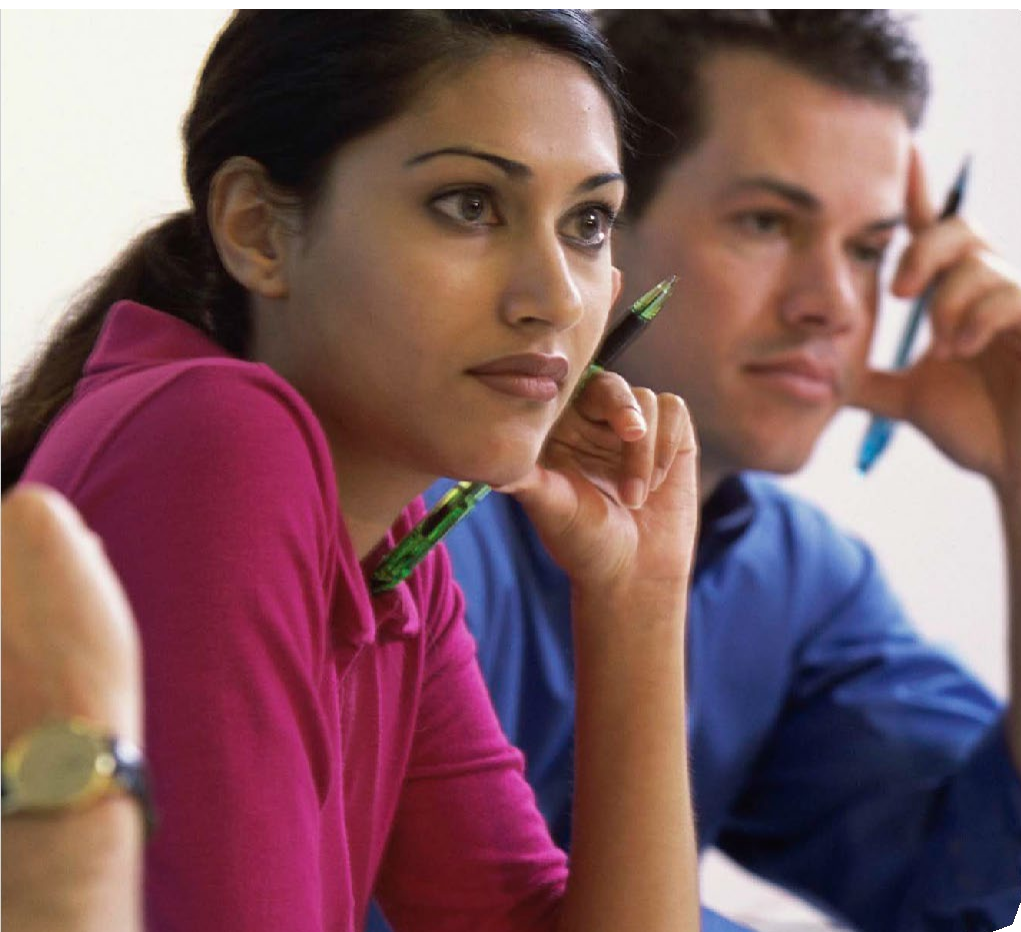


行動規範



目次

社長兼 CEO、Sam Conzone からのメッセージ	1
価値提案	2
モメンティブのコア・バリュー	2
環境・労働・安全衛生への取り組み	2
従業員に対する取り組み	3
相互尊重	4
薬物乱用	4
人権の尊重	4
市場に対する取り組み	5
法令の遵守	5
独占禁止法	5
マネーロンダリング対策	5
不適切な支払い	6
政府機関との業務	6
国際貿易	7
反ボイコット	7
誠実さとインテグリティへの取り組み	8
贈答と接待	8
利益相反	8
財務インテグリティ	9
インサイダー取引	10
知的財産と機密情報	11
プライバシーの保護	12
会社資産の保護と適切な使用	12
IT の適切な利用とサイバーセキュリティ	12
支援の要請と懸念事項の報告	13
オンブズパーソンへの連絡	13
モメンティブ倫理ラインに連絡すべき理由	13
報告プロセスの流れ	13
報復禁止に関する方針	13

社長兼 CEO、Sam Conzone からのメッセージ



モメンティブでは、「インテグリティ」をコア・バリュー（中核をなす価値観）として掲げています。インテグリティとは、正しい行動をとることです。意図することを言葉にし、言葉にしたことを実践するということです。言葉には人間性が表れます。私たちモメンティブはこうしたコア・バリューを実践すべく、業務遂行の支援と改善に重点を置いた、包括的なコンプライアンスプログラムを策定しています。このプログラムの基礎を成すのが、当社の行動規範です。

「インテグリティ」を守って業務を遂行することは、モメンティブ、その関連会社、従業員（役員、取締役、当社の代理として活動する代理人等を含む）が法律の文言と趣旨を遵守するうえでのベースとなります。モメンティブは、インテグリティを実践する企業として認められることを重視しています。私たちは、厳格な倫理基準を遵守して業務遂行するとともに、業務に適用されるあらゆる法規制を遵守します。従業員はそれぞれ、会社の倫理的価値観を維持し、高める責任を負っています。私たちの評価には、達成する業績だけでなく、それをどのように達成するかという点も影響します。倫理とインテグリティをもって組織を運営すれば、その価値は時間とともに向上し、長期的成功の可能性も高まると、私たちは確信しています。

モメンティブの行動規範とその基礎となる方針は、当社が従業員の一人ひとりに求める高い基準のインテグリティと行動を実践するための手引きです。行動規範は、起こりうるすべての状況に対応しているわけではありませんが、それぞれの状況下におけるガイドラインとなります。この行動規範を読んで理解することは、皆さんの責任でもあります。モメンティブの行動規範や当社方針の内容について不明な点がある場合は、上司、法務部、またはglobalcompliance@momentive.com に照会してください。

皆さんは、モメンティブの行動規範の原則と方針を理解するだけでなく、他の人の不適切な行為や倫理に反する行動に対して疑問を持ち、報告する責任も負っています。報告は、上司、法務部、オンブズパーソン、globalcompliance@momentive.com、またはモメンティブ倫理ライン（(844) 238-8766（米国およびカナダ））にすることができます。また、現地法で禁止されていない場合は、匿名での報告も選択できます。米国・カナダ以外の国については、[倫理ラインの Web サイト](#)にアクセスして連絡先情報を確認してください。モメンティブは、法令やモメンティブの行動規範への違反が疑われる行為を誠実に報告した従業員に対する報復行為を一切容認しません。

モメンティブは、倫理的行動についてのモメンティブの方針は確定的なものです。従業員が本規範やその他の方針および手続きのいずれかに違反した場合には、懲戒処分の対象となることがあります。また、違反行為によって民事・刑事手続につながるおそれもあります。

従業員の皆さんには、当社が求める高い基準の倫理観とインテグリティの遵守に今後も取り組んでいただくよう、お願いいたします。

A stylized, handwritten signature in black ink, consisting of several loops and a long horizontal stroke.

社長兼最高経営責任者

価値提案

モメンティブでは、あらゆる機会の可能性を追い求め、その発見へのためめ努力を続けています。私たちは、粘り強い思考力と最先端の技術を駆使して、あらゆる疑問やアイデア、障害に対処しています。私たちの行動すべてが当社の取り組みに資すること、そしてお客様、業界、ひいては私たち自身の前進につながることを常に念頭に置いてください。

INVENTING Opportunities.
Careers.
Futures.
Possibilities.

モメンティブのコア・バリュー

コア・バリュー (中核をなす価値観)

これは、モメンティブの組織文化と従業員に求める行動を明確に定義するものです。

安全性と持続可能性

私たちは、従業員やお客様、コミュニティおよび地球全体の福利に配慮し、これを保護し、優先します。

顧客志向

私たちは、サービスを提供するお客様と情熱をもって関わり、最適なソリューションを提供できるよう、お客様の声に耳を傾け、行動します。

当社の従業員

私たちは、優秀な人材を惹きつけ、育成、保持し、継続的に学習、改善、成長できる機会を提供します。

イノベーション

私たちは、創造性と協調性を育むことで、可能性やパートナーシップ、製品を生み出します。

インテグリティ

私たちは、最高水準の倫理基準を守ったうえで、当社の使命を全うします。

環境・労働・安全衛生への取り組み

私たちは、社会的責任を果たし、事業価値を生み出すため、世界各地の事業を通じて、卓越した環境・労働・安全衛生の実現に取り組んでいます。私たちは、事故や負傷をゼロに抑え、環境影響を最小限にするというビジョンに向けて、持続可能な形で業務を遂行することを誓います。

モメンティブは、安全で安心できる職場の構築に取り組んでいます。私たちは、安全は全員の責任であると考えています。従業員の一人ひとりが、事故や負傷、危険な状況がある場合は直ちに報告する必要があります。安全とは、皆さん一人ひとりのためのものです。私たちは、負傷は防げるものであると考えています。当社のすべての人々が、お互いの安全性向上のために毎日共に取り組んでいます。

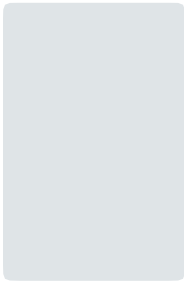
モメンティブは、環境と当社が事業を展開するコミュニティのための良き守り手として行動する責任を自覚しています。私たちは、天然資源を保全し、危険物質の使用量を可能な範囲内で削減することにより、安全な取り扱いを確保するよう努めています。モメンティブは、環境法規制を遵守するとともに、それを上回る取り組みを行っています。また、新規の買収や製品、業務についても、これらに伴う EHS リスクを考慮しています。

私たちは米国化学工業協会会員として、レスポンシブル・ケア® の原則を遵守しています。私たちは、製品の安全な取り扱いや管理にあたって必要な情報を販売店やお客様に提供する形で、プロダクト stewardship を推進しています。



safety
matters because **you** matter

従業員に対する 取り組み



相互尊重

モメンティブは、敬意と親しみを感じられる職場環境の構築が重要であると考えています。私たちは、職業人としての高い基準を保持し、尊厳と敬意をもって人と接します。私たちは、さまざまな従業員、さまざまな背景や文化、経験、意見を受け入れ、尊重します。私たちは、多様性を通じて、グローバル市場におけるモメンティブの競争力を高め、より強くできると信じています。

当社は、機会平等と差別撤廃に取り組んでいます。当社では、性別、マイノリティであること、性的指向、性同一性、保護を受ける退役軍人であること、障がい者として認定されていること、またはその他法的に保護されるいかなる特性に基づいても、雇用を判断することはありません。私たちは、差別撤廃に取り組み、現在の従業員構成を反映して採用候補者を検討しています。当社では、資格や実績に基づいて、採用や昇進を決定しています。

私たちは、すべての従業員にハラスメントやいじめ、不快な態度のない職場を要求する権利があると考えています。ハラスメントとは、威圧的、敵対的、攻撃的な職場環境を作るような望まれない行動を指します。具体的には、セクシュアルハラスメントや、他の従業員に対する望まれない性的な誘いかけ、性的な行為の要求、その他口頭や書面による、または感情的、身体的な性的な行動などが含まれます。モメンティブは、従業員に対するハラスメントを一切容認しません。不快な行動や当社の相互尊重に関する方針に反すると思われる行動に対しては、声を上げて報告することが推奨されます。

モメンティブは、懸念事項を誠実に報告した従業員に対する仕返しや報復行為を一切容認しません。

薬物乱用

モメンティブは、すべての従業員とその家族およびお客様の健康、安全および福祉に取り組んでいます。私たちは、従業員と私たちが事業を行う地域住民の安全を確保するため、職場から有害薬物を追放しています。いかなる職場においても、勤務中・勤務外を問わず、有害薬物やアルコールを使用、所持、販売、配布することは固く禁じられています。

薬物乱用の問題を抱える従業員は、各国の人事担当者に連絡して、自発的に支援を求めることが強く推奨されます。米国の従業員支援プログラムをはじめ、各国で支援プログラムが利用できます。

人権の尊重

基本的人権は、モメンティブの事業の中核をなす価値観です。モメンティブでは、会社による児童労働や奴隷、人身売買など、いかなる形態の強制労働、非自主的労働も禁じています。また、当社の代理として活動する第三者には、適用される（労働）法の遵守と人権の尊重に関するモメンティブの方針を守ることが求められます。



市場に対する 取り組み

法令の遵守

モメンティブは、事業に適用される法令、規則、規制をすべて遵守します。

当社および当社事業には、国、州、地方、自治体レベルのさまざまな法令が適用されており、その中には違反に対して刑事罰が適用されるものもあります。モメンティブはすべての法令違反について、必要に応じて調査、対処、報告を行います。

従業員は、各自の業務遂行に適用される法律や規則、規制を理解する必要があります。法令違反の可能性に気付いた場合には、法律顧問に相談してください。

グローバルな視点で考えてください。法令の要求事項が、現地の文化や従来の慣行と整合しない場合もあります。当社にとって競争上不利になる場合でも、法令は遵守する必要があります。



独占禁止法

モメンティブは、自由な競争市場の維持に取り組み、搾取的または不公正なビジネス慣行に関与せず、それらを容認しません。モメンティブの従業員は、当社が事業展開するすべての国において、適用される独占禁止法および競争法をすべて遵守しなければなりません。すべての従業員は、モメンティブの独占禁止および競争に関する方針を遵守することが求められます。独占禁止法に違反すると、当社の評判を大きく損なうだけでなく、当社と従業員に対して、刑事・民事上の罰金や刑罰が科せられるおそれがあります。

競合他社との交流にあたっては、以下に注意してください。

- 価格設定、入札談合、市場の配分について競合他社と合意しない。
- 競合他社との接触は適法な業務目的に限定する。不明な点がある場合には、法務部に相談してください。
- 地域や顧客に関する制限、販売店との契約終了、セット販売もしくは独占取引契約、買収または合併事業を検討する際には、法務部に問い合わせてください。

その他のガイドラインについては、当社の独占禁止および競争に関する方針を参照してください。この方針には、競合他社との連絡や接触を慎重に行うことなどが含まれています。



マネーロンダリングの防止

マネーロンダリング（資金洗浄）とは、不正に入手した資金の出所を隠ぺいしようとする行為を指します。犯罪行為に関与する人は、犯罪から得た収益を「洗浄」して、隠したり合法的な収益に見せかけようとする場合があります。現在、世界のほとんどの国で、マネーロンダリングを禁止する法律が制定されています。これらの法律では、犯罪行為で得た収益の受け取りや処理を違法としています。モメンティブは、世界各国で適用される資金洗浄防止法をすべて遵守するよう取り組んでいます。モメンティブは、評判が高く資金源が合法的な顧客に限定して取引を行っています。モメンティブの「Know Your Customer（顧客確認）」手順に従うことで、



違法に取得された金銭を当社が受け取ることにならないよう、合理的な措置を講じることができます。当社をリスクにさらすような顧客関係や取引を検知できなかった場合、モメンティブのインテグリティと評判が大きく損なわれるおそれがあります。疑わしい活動があれば、速やかにモメンティブ法務部または globalcompliance@momentive.com に報告してください。

不適切な支払い

いかなる状況でも、優位性を得るために金銭や価値のあるものを提供することは容認されず、モメンティブはこれを厳しく禁止しています。従業員は、製品・サービスの販売、金融取引の実施、政府機関に対して当社の利害を代表すること、その他のいかなる目的においても、不当な優位性を得るために、価値のあるものを提供してはなりません。モメンティブとその従業員は、海外腐敗行為防止法、英国の贈収賄防止法および国際的な商取引実務に適用されるその他の米国法令および国際法令を遵守するものとします。たとえそれが他国の現地の慣行と整合しない場合や、当社が競争上不利な立場となる場合でも同様です。

不当な優位性を得たり保持する目的で、顧客企業の従業員や政府職員に対して、価値のあるもの（金銭、物品、サービスなど）の提供を申し出たり、約束したり、その支払いをしたり、許可してはなりません。また、不当な優位性を得たり保持する意図がなくても、不適切に見える場合、または「賄賂」、「見返り」、「不正取引」と解釈される可能性がある場合は、供与を行うべきではありません。なお、一定の状況での裁量の余地がない業務や事務的業務について、政府が承認したプログラムに基づくサービスの迅速な処理を目的とする（個人ではなく）政府機関に対する直接の支払いは、適切な場合があります。詳細については、モメンティブの贈収賄防止に関する方針を参照してください。ここには、注意すべき危険信号も記載されています。

政府機関との業務

モメンティブは、地方自治体や州政府、中央政府（国有企業を含む）と業務を行うことがあります。多くの国では、政府機関や公務員との関係に適用される特定の法令が制定されています。たとえば、米国やその他多くの国では、政府職員に対して、故意に虚偽または誤解を招くような発言をすることは違法とされています。当社がインテグリティを実践していることに対して、政府機関や公務員から信頼を得ることが非常に重要です。以上の理由から、政府の機関や職員と関わる際には、モメンティブの従業員は最高水準の倫理基準を遵守し、すべての法律の文言と趣旨を遵守する必要があります。

従業員は、政府機関に対する報告、証明、許可申請、説明、申告、提案および請求が事実に即しており、完全かつ正確であり、誤解を招かないようにする必要があります。

政府職員や政府機関と取引上の協議を始める前に、適用されうる政府機関の規則その他の規制を熟知し、理解しておいてください。

政府の職員や部署、機関または担当者へ贈答品、寄付、接待など、価値のあるものを提供する場合、事前に法務部に問い合わせてください。

賄賂には、以下のようなさまざまな形態があります。

- 現金
- キックバック
- 贈答品
- 接待
- 旅行
- 政治献金または慈善寄付
- 採用または就職斡旋

モメンティブでは、以下に示すような目的で価値のあるものを提供することを含む、あらゆる贈収賄行為を禁止しています。

- 政府職員に不適切な行動を促すこと
- 調達プロセスの不正操作または回避
- 安全衛生規則の回避
- 輸出入規則の回避



国際貿易

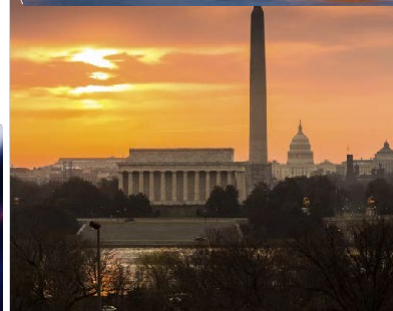
国際貿易管理法は、国境を越えた物品、サービス、技術の輸出入を規制する法律です。米国の関連法では、米国内の非米国国籍者への技術情報の公開についても規制しています。当社が事業を展開している国の多くは、国連または欧州連合が定めた貿易制裁措置を課しています。貿易制裁は、特定の国や個人に対する物品やサービスの輸出入を禁止または制限するものです。

モメンティブは米国に本社を置くため、米国で適用される輸出入法に従っていますが、これは他国の現地法や慣行と整合していない場合や、より厳しい要件となっている場合があります。国際業務に携わる従業員は、各国で適用される現地法に加えて、米国の輸出入法も認識し、理解しておく必要があります。

モメンティブは、顧客とサプライヤーを慎重にスクリーニングし、政府作成の監視リストに掲載されている特定の制裁対象国、サプライヤーおよび当事者との取引活動を制限することなどを含め、適用される輸出入法をすべて確実に遵守できるようにしています。特定の企業または地域との取引について不明な点がある場合には、グローバル・トレード・コンプライアンスチームに問い合わせてください。

反ボイコット

当社は、米国を拠点とする企業として、また米国法に基づき、制裁対象ではない国に対する他国のボイコットへの参加や支持を行うことを従業員に禁じています。違法なボイコットへの参加を要請された場合、またはそれに関連する可能性のある情報を要請された場合には、直ちにグローバル・トレード・コンプライアンスチームに連絡してください。こうした要請を受領した場合はすべて、米国政府への報告が義務付けられており、報告を怠ると、米国法に違反することになります。



誠実さとインテグリティへの取り組み

贈答と接待

贈答と接待は、ビジネス関係を築き強化するうえで、重要な役割を果たすことができます。ただし、不当な優位性を得たり、ビジネス上の意思決定に不適切な影響を与えたりする目的で、贈答や接待を用いるべきではありません。従業員は、贈答や接待を提供または受領する際には、適切な判断と常識に従って行動する必要があります。贈答や接待を要求してはなりません。贈答や接待は、適法な事業活動の通常の過程で、合理的かつ適切に実施されるべきです。

当社の評判を下げたり、傷つけるおそれのある贈答品や接待を提供してはなりません。違法行為、薬物、売春または成人向けの娯楽を伴う贈答品または接待は禁止されています。現金または現金同等物の授受も禁止されています。

モメンティブの従業員は、当社の贈収賄防止に関する方針に従うものとします。政府職員に対して価値のあるものを提供する場合は、必ず法務部に問い合わせ、事前に承認を得るものとします。

贈答品および接待の授受に関する詳細なガイドラインと情報については、モメンティブの贈答品および接待に関する方針を参照してください。欧州またはアジア太平洋諸国で勤務や事業を行う従業員には、地域用の補遺方針が用意されています。これらの補遺方針には、現地の法令要件と慣行に沿った制限事項が規定されています。

利益相反

利益相反とは、当社関係者の個人的または社外における利害関係がモメンティブの利害や従業員自身の職務遂行能力と対立する（または対立するように見える）状況を指します。利益相反は、各自の個人的な利害が何らかの形で当社全体の利害を妨げる場合、またはそのなるように見える場合に生じます。利益相反の状況は、従業員、役員または取締役の行動や利害関係により、当社業務の客観的かつ効果的な遂行が困難となりうる場合に生じるおそれがあります。利益相反は、従業員、役員、取締役またはその家族が、当社での地位を有する結果として、不適切に個人的利益を受ける場合にも発生します。

潜在的な利益相反の形態として一般的なのは、社外での雇用や個人的な投資、家族や個人的関係などがあります。潜在的な利益相反のあるその他の例については、[モメンティブの利益相反に関する方針](#)を参照してください。

利益相反が生じているように見える、またはそう認識されるだけでも、実際に利益相反が生じている場合と同等の損害が及ぶ可能性があります。潜在的な利益相反や実際の利益相反は、当社の信用と評判に悪影響を及ぼし、不信感や誤解を招くおそれがあります。

ここで極めて重要となるのは、透明性です。潜在的な利益相反を見極め、これを速やかに開示すれば、不正行為を回避するために必要な措置を講じることができます。利益相反があるかもしれないと思う場合、または利益相反があることに気づいた場合は、法務部、上司、人事担当者、または globalcompliance@momentive.com に連絡してください。

許容される贈答と接待の例：

- 敬意や歓待の印として渡されるささやかな贈り物
- 食品の詰め合わせ、花、ワイン
- 手頃な値段の食事
- イベントのチケット
- 正当な事業活動に関わる旅行の宿泊手配

禁止される贈答と接待の例：

- 現金または現金同等物（ギフトカードを含む）
- 不当な利益、不正な影響、賄賂、またはキックバックを意図したもの
- 受領者の雇用主が受け取りを認めていないもの
- 違法行為、薬物、売春、または成人向けの娯楽（ストリップクラブ等）を伴う活動

以下は、利益相反とみなされうる例です。

- 親しい友人や家族の採用決定に関与する
- 直属の部下と恋愛関係になる
- 当社と競合するものに関与する
- 社外で顧客やベンダーに雇用される
- モメンティブと競合する企業の持分権を有する、またはその会社を支援する
- 顧客やベンダーに対して個人的な融資を要求する、または融資を受ける
- 当社のリソース、時間、施設を自己の利益のために利用する



会社機会について：従業員、役員および取締役は、(a) 当社の資産、情報、または職位を用いて発見した機会を個人的に利用すること、(b) 当社の資産、情報、または職位を個人の利益のために利用すること、および(c) 当社との競争に関与することを禁じられています。従業員、役員、取締役は、そのような機会が生じた場合は、当社の適法な利益を優先させる義務を負っています。

公正な取引について：各従業員、役員、取締役は、当社の顧客、サプライヤー、競合他社および従業員と公平な取引を行うように努めるべきです。部外秘の情報の改ざん、隠匿もしくは悪用、重要な事実の不実表示またはその他の不正な取引慣行により、不当に優位性を得るべきではありません。

財務インテグリティ

モメンティブは財務報告や会計業務、また証券取引委員会（SEC）への提出書類やプレスリリースなどのその他の開示情報の作成において、極めて高いインテグリティを保持します。正確な財務報告と公衆への適切な開示を堅持できないと、当社の価値が損なわれ、当社および関与した従業員に重大な罰則が科せられるおそれがあります。

当社従業員は、モメンティブの会計および財務報告に関する方針を理解し、遵守するものとします。モメンティブは、正確な帳簿・記録作成と経営陣による会社資産の管理や責任を担保するのに十分な内部統制システムを維持することに注力しています。当社の財務諸表およびすべての帳簿・記録は、当社の方針と一般に公正妥当と認められている会計方針に沿って、当社の全取引を正確に反映しています。

私たちは、当社が事業展開している各国の法の要件に従い、正確性、完全性、関連性、適時性および理解可能性を満たした情報を用いて開示情報を作成しています。従業員一人ひとりが、レポートや SEC への提出書類、その他の広報書類において、完全かつ公正で正確な開示情報が含まれるよう徹底するものとします。

当社従業員は、内部監査人および独立監査人と率直かつ誠実に情報をやり取りするものとします。従業員は、重要な事実を偽って伝えたり、独立した判断が他者によって歪められることのないよう、誠意を持って、十分な注意を払いつつ行動するものとします。

疑わしい会計や監査事項に関する懸念があれば、監査委員会委員、監査役、オンブズパーソン、またはモメンティブ倫理ライン（(844) 238-8766（米国およびカナダ））まで報告してください。また、現地法で禁止されていない場合は、匿名での報告を選択できます。米国・カナダ以外の国については、[倫理ライン Web サイト](#)の連絡先情報を確認してください。



インサイダー取引

インサイダー取引について定めている証券法は、株式市場の公正性および誠実性を確保することを目的としています。証券法に対する違反行為があれば、個人だけでなく会社も民事・刑事罰の対象となるおそれがあります。また、これは当社の価値観にも反することです。

従業員は雇用期間中、モメンティブまたは取引先企業に関する、開示すべきでない情報を知ることがあります。機密の営業情報を知るのは、当社の適法な事業に関連して「知る必要がある」従業員に限定すべきです。上場企業に関わる情報の場合は特にです。当社関係者やその家族が、当社その他の企業について重要な非公開情報を持っている場合、その企業の有価証券を売買してはなりません。重要な非公開情報を他者に伝え、その人が同情報に基づいて取引や助言を行うことも違法です。私たちは、自分自身や他者の個人的な利益のために情報を乱用しないように十分に注意しなければなりません。

違法な取引を行った者と情報を漏らした者に対する民事上の罰則には、獲得した利益または回避した損失の最大 3 倍の罰金が含まれ、これが科される場合があります。

重要な非公開情報には、以下が含まれることに注意してください。

- 会社の業績予測。
- 資産の評価減、引当金の増額、業績の修正などの重要な会計処理。
- 重要な訴訟の提起。
- 大規模な資産の取得または売却を交渉中であること。
- 会社の収益や所得に多大な影響を与える可能性のある顧客またはサプライヤーとの契約締結。
- 主要経営幹部の選任および解任。

刑事罰では、個人に対して最高 500 万ドル（会社に対しては最高 2,500 万ドル）の罰金および最長 20 年の懲役刑が科せられることがあります。違法な取引を行った者の雇用主および監督者も「管理者」としての責任を負い、最高 100 万ドル、または獲得した利益もしくは回避した損失の 3 倍相当の罰金が科される可能性があります。



知的財産と 機密情報

当社の知的財産は、市場での当社の成功にとって不可欠です。知的財産には、特許、商標、著作権のほか、営業秘密、ノウハウ、事業計画、製品の価格設定、工場操業ガイドライン、または顧客、サプライヤーもしくは商取引に関わる機密情報およびその他の専有情報などの当社の機密情報も含まれます。機密情報には、開示されると、競合他社に利用されたり、当社やその顧客、サプライヤー、その他取引関係のある関係者に害が及ぶ可能性がある、すべての非公開情報が含まれます。従業員は職務を通じて、当社に帰属する機密情報または第三者から託された機密情報について知る可能性があります。私たちには、当社の機密情報および第三者から当社に託された機密情報を保護する責任があります。機密情報を保護することにより、製品の革新を通じた事業の継続的成長を達成し、株主価値を高めることができます。

機密情報を不適切に開示すると、財務上、戦略上、または競争上重大な問題が当社に生じるおそれがあります。自己の利益のために、モメンティブの知的財産や機密情報を利用してはなりません。

機密情報を取り扱う際には、必ず以下の点を厳守してください。

- 機密情報の開示を会社の業務上「知る必要がある」従業員に制限する
- 公共の場で機密性の高いビジネス情報を話さない
- メディアとビジネス関連の問題を話し合う場合には、投資家向け広報 (IR) 担当マネージャーを通じて、内容の明確化と調整を行う
- 元従業員を含め、第三者に機密情報を提供する場合は、必ず機密保持契約を締結する
- 当社に帰属する機密情報や専有情報を、自己の利益のために利用しない
- オフィス外（ホテル、飛行機、会議など）で業務を行う際には、ノート PC に画面保護シートを使用して情報を保護する
- 名前や電話番号、市場調査情報、顧客情報などを求める社外からの勧誘電話やメールに注意する
- 社外からのメールにある見知らぬリンクをクリックしない
- 機密情報の保存にフラッシュドライブや USB メモリドライブは使用しない
- ラベルを使って情報が「機密扱い」であることを示す
- 個人のコンピュータやモバイル機器に機密情報を保存しない
- パスワード、暗号化、アクセス制限により電子情報を保護する
- 機密情報が記載された物理記録は鍵のかかるオフィスや引き出しに保管する。機密情報を机の上に置いたままにしたり、開いたままにしたりしない
- ノート PC、スマートフォン、その他のモバイル機器を、セキュリティ対策が施されていない場所に置かない
- 会社以外のメールアドレスに会社のメールを転送しない
- 合併、買収、売却その他の機密性の高い取引にはコード名を使用する。自分のパスワードを他者と共有しない



プライバシーの保護

モメンティブは個人情報の保護に尽力します。個人情報とは、それ自体で、または他のデータと組み合わせることで、個人を特定できるデータのことです。情報社会では、消費者の個人データや財務データなど、ますます多くの個人情報が絶えず生成されています。これらのデータは、不正な使用や違法な開示がされないよう保護しなければなりません。モメンティブは、当社が従業員、顧客およびサプライヤーから収集し、保持する個人データを保護します。当社が保持する個人情報を不適切または



不正な使用や開示から保護するには、私たち一人ひとりが注意を払わなければなりません。

モメンティブは、適用されるプライバシー法令と条約をすべて遵守します。当社では、採用および業務目的のみにアクセスを制限して、個人情報を適切に使用し、その機密性を維持するために必要な措置を適切に講じます。私たちは、プライバシーに関する方針とすべての適用法に従い行動します。

個人情報の不正使用や違法な開示に気付いた場合には、速やかに上司、人事担当者、プライバシー担当チーム、法務部、オンブズパーソン、またはglobalcompliance@momentive.comに報告してください。

会社資産の保護と適切な使用

すべての従業員、役員および取締役が会社の資産を保護し、効率的な使用を図る必要があります。窃盗や不注意、無駄使いは、会社の収益性に直接影響します。上場企業である当社の資産はすべて、適法な業務目的に使用されるべきです。

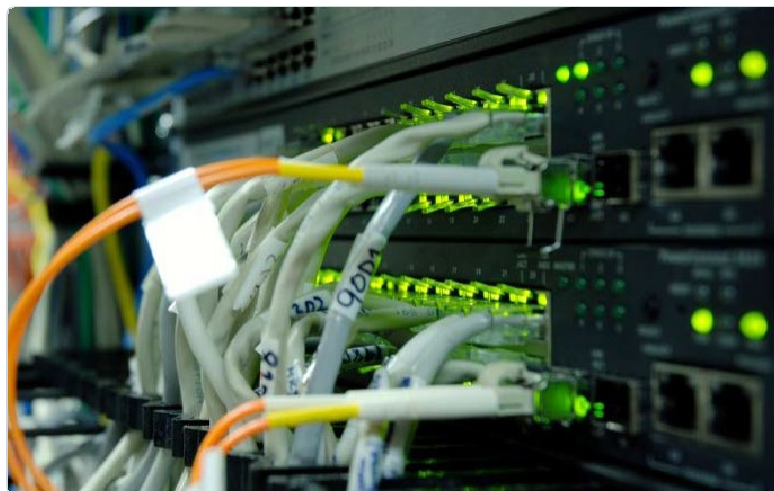
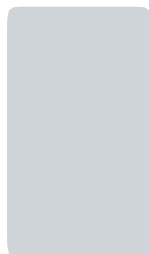
ITの適切な利用とサイバーセキュリティ

私たちは、従業員が職責を遂行し、当社の目標を推進するために必要な IT システムと機器を提供しています。システムと機器は、モメンティブでの業務遂行を目的に提供されます。インターネットの私的利用は、会社の時間やリソースを乱用せず、モメンティブの IT の適切な利用に関する方針に違反しない場合に限って許可されています。

わいせつ、人種差別、性差別、脅迫、攻撃もしくは嫌がらせとみなされる、または他の従業員に敵対的な職場環境をもたらすような資料のダウンロード、表示、保存、配布は禁止されています。

私物や個人的な情報を、職場や会社の情報システムに保存しないようにしてください。モメンティブは、各国の適用法または職場協約に従って、職場と情報システムにアクセスする権利を留保します。

モメンティブのシステムを、不正アクセス、盗難、悪用、乱用から保護する必要があります。当社は、多層防御のセキュリティに投資していますが、フィッシング対策とサイバーセキュリティにおいて最も重要なリソースは従業員自身です。はっきりと認識されていないかもしれませんが、従業員はセキュリティの最後の防衛線としての権限を与えられています。疑わしい点がある場合には、従業員の義務として IT チームとセキュリティチームに報告する必要があります。社外から受信したメールは慎重に取り扱わなければなりません。悪意のある添付ファイルの開封や悪サイトの閲覧を通じて、企業システムが侵害されるおそれがあります。確実にセキュリティを確保してください。



支援の要請と懸念事項の報告

従業員は、コンプライアンスに関する懸念事項を速やかに報告するよう求められています。上司、人事担当者、法務部、オンブズパーソン、globalcompliance@momentive.com に連絡するか、[モメンティブ倫理ライン](#)を利用してください（一部利用できない地域があります）。

オンブズパーソンへの連絡

勤務する国・地域のオンブズパーソンおよびグローバル統括のオンブズパーソンに、コンプライアンスに関する懸念事項を報告したり、コンプライアンスに関する質問をしたりすることができます。

連絡先情報は、モメンティブオンブズネットワークで確認することができます。オンブズパーソンへの報告内容はすべて調査され、必要に応じて是正措置が講じられます。

モメンティブ倫理ラインに連絡すべき理由

懸念事項があるけれども直接声をあげにくい場合、または匿名での報告を希望する場合には、モメンティブ倫理ラインを利用できます。モメンティブ倫理ラインは、独立系のプロバイダーによって運営されており、発信者 ID は使用しません。モメンティブ倫理ラインは、24 時間年中無休で利用でき、多言語に対応しています。訓練を受けた専門家が、必要に応じて有資格の通訳者のサポートを受けつつ、相談者の勤務国の言語で報告を受けます。ホットラインへの報告内容はすべて調査され、必要に応じて是正措置が講じられます。米国とカナダの連絡先は、+1 844 238 8766 です。その他の国については、[倫理ライン Web サイト](#)で連絡先情報を確認してください。

報告プロセスの流れ

1. まず、何が起こったかを伝えてください。あなたが懸念していることに関して、一通り質問されます。電話での報告では、通訳者が通話に参加するまで数分かかることがあります。しばらく、電話を切らずに待機してください。
2. 次に、懸念事項についてのあなたとの連絡方法を教えてください。名前を明かしたくない場合には、匿名を選択することもできます。
3. 懸念事項の報告を送信すると、報告番号と個人識別番号（PIN）に加えて、ホットラインや Web サイトを使って報告内容のフォローアップを得る方法が知らされます。
4. それぞれの報告は調査され、必要に応じて是正措置が講じられます。

報復禁止に関する方針

モメンティブは、懸念事項を誠実に報告した従業員に対する仕返しや報復行為を一切容認しません。

注：現地法で禁止されていない限り、懸念事項を匿名で提起することもできます。

報告すべき懸念事項の例（EU 地域以外）：

- 独占禁止および公正取引
- スパイ行為または妨害工作
- 出張および経費記録の改ざん
- 財務記録の改ざん
- 事業記録の破棄
- 不適切な贈答品、賄賂、キックバック
- 情報の不実表示
- インサイダー情報に基づく取引
- 機密情報の不正利用または開示
- モメンティブの方針または法令に関する懸念事項

- インテグリティに関わる問題の支援
- 職場の安全性
- 環境コンプライアンス
- 内部告発者の懸念事項
- 職場での行動
- 利益相反
- 貿易コンプライアンス問題

EU 地域で報告すべき懸念事項は、以下に限定されます。

- 独占禁止および公正取引
- スパイ行為または妨害工作
- 出張および経費報告の改ざん
- 財務記録の改ざん
- 事業記録の破棄
- 不適切な贈答品、賄賂、キックバック
- 情報の不実表示
- インサイダー情報に基づく取引
- 機密情報の不正利用または開示
- 詐欺および横領
- 従業員の健康や安全に対する特定の脅威に対する懸念事項
- 環境コンプライアンスに関する懸念事項
- 当社の資産や情報の悪用および不正流用
- 当社に悪影響をもたらすその他の犯罪または攻撃
- 貿易コンプライアンス問題

各種方針

贈収賄防止に関する方針

独占禁止および競争に関する方針

利益相反に関する方針

権限委任に関する方針

贈答および接待に関する方針

相互尊重に関する方針

報復禁止に関する方針

IT の適切な利用に関する方針

プライバシーに関する方針

記録保存に関する方針とスケジュール

注：今後、本行動規範のトピック関連で当社が新たに策定する方針は、自動的に本行動規範の一部となります。

免責条項 執行役員または取締役に対する本行動規範の免責については、取締役会またはその関連委員会によってのみ決定できるものとします。

改訂日：2021 年

MOMENTIVE™

世界本社

260 Hudson River Road
Waterford, NY 12188

© 2021 Momentive Performance Materials Inc. All rights reserved. * モメンティブはモメンティブ・パフォーマンス・マテリアルズ・インクの登録商標です。